



ここ数年でその名を耳にする
機会が多くなった
ベーシックインカム(=BI)
日本語で「基本所得保障」
とよばれるこの制度は
いったいどのようなものなのか？
またこの制度が導入されたら
国民生活にどのような
変化が起きるのか？
ベーシックインカムを
党のマニフェストに掲げる
新党日本の田中康夫代表が
日本の福祉、税制
年金問題等を踏まえて語る――

江本佑介●インタビュー
古川敏之●写真

新党日本・代表

田中 康夫

Special interview

～ベーシックインカム導入で国民生活にゆとりを～

あまり政治に対して詳しくない読者のためにも

まずはベーシックインカム(BI)という制度を分かりやすい言葉で説明してほしいと告げると、「分かりました」とひと笑みした後田中代表は静かに語りだした――

雇用や家族の形態に 福祉がついて来てない

まず、日本で国民年金を払い込んでいる人は6割を切っています。すると、新聞や政治家は年金を納めるのは国民の義務だと主張しますが、別に国民も国民の義務を果たしたくないわけではないんです。ただ、年金を払って自分たちが60歳を超えて本当にもらえるの？って思ってるんです。政治は信なくば立たずとよくいいますけども、政治、行政が信用できないと思ってるんですよ。

現在日本の人口構造というものは激変しています。今まではピラミッド型だったので、掛け金を払ってきた今のおじいちゃんおばあちゃんを若い人たちが支えましようとしてきた。けど今や日本の人口構造は逆ピラミッド型です。20年後には労働人口も今の3分の2になってしまいます。すると今までのようなピラミッド型で社会保障をしようという形はもう無理だという大前提に立たなきゃいけないのに、

社会保障のために税を負担してくださいとか言ってる。そんな政府に頼れるかよと、税金は引かれてるからしょうがないけど、年金は払わないよと、というのが今の6割を切る結果になってるわけです。

昨年の段階で全国の生活保護費は3兆円、これをほぼ全額国が負担しています。じゃあ生活保護というのはいいじゃないですか。例えば夫婦で小学生の子どもが一人いたとすると、月に24万2300円、20〜30代の独身の人の場合は13万7400円貰えます。どちらも税金は買い物の際の消費税しか払わなくていいんです。本来生活保護というのは、寝たきりであるとか、知的発達障害であるとか、他の人と同じスタートラインに立ってない人に人間として手だてをしましょうという制度。しかしなんと最低賃金が

生活保護の額を下回っている県が4県に1県もあります。じゃあ「自分は仕事がありません」といつて生活保護を受けた方がいいとなるわけです。だから大事なことは生活保護を手厚くすることじゃなくて、そういう人達に職業の訓練をする、職業があるような経済の形にすることなんです。

昔は労働というのは終身雇用の正社員でした。今は契約社員や派遣社員、あるいはカメラマン、デザイナーなどフリーの人なんてまったく終身雇用じゃないわけです。つまり、雇用形態が多様化しているんです。さらに、昔は男の本懐は結婚して家を建てることだと言われてたけど、結婚しない人たちが、一緒に住んでても籍を入れない人がたくさん出てきた。つまり雇用や家族の形態は多様化しているのに、いまだに終身雇用の正社員、結婚をして正妻がいて子どもがいるという想定で今の福祉形態は作られているんです。生活保護を見直そうっていうのは福祉の切り捨てではなくて、福祉をより充実させる意味でフェアな制度にしましょうということなんです。

ではなぜベーシックインカムかという考



えが出てきたのか。行政というのはフェア、オープン、シンプル、ロジカルでないといけない。フェアは公正であること、オープンは隠し事がないこと、透明な制度であること。次にシンプルであること、つまり複雑多岐じゃないこと。ロジカルっていうのは理にかなっていること、だれもが納得できる制度であるということです。そうすると今言ったような生活保護というものが逆に格差を生んでいるとするならば、生まれたばかりの赤ちゃんからおじいちゃんおばあちゃんまで分け隔てなく与えるのがいいじゃないかと。それはパラマキじゃないのかって言う人がよくいますが、それが一番シンプルな形なんです。

ではBIというのはどのようにするのか？仮に月額5万円、年間で60万円、所得税は一律30%に定めるとしましょう。例えば年収200万円の人はBIで60万円入り、所得税が30%なので200×0.



3 60万円取られるので差し引きゼロでちょうど200万、年収100万円のフリーターなら税金は30万円取られますが、BIが60万円来ますから年間で130万円です。家族が多ければ多いほど所得は増えます。仮に所得が200万で子ども2人の4人家族のケースで、奥さんの所得が120万、ご主人が80万だとしましょう。60万円のBIが4人分来ますから240万、そして収入が200万円なので税金は60万円です。差し引き380万円が可処分所得（自由に使える手取り収入）になるのです。次に所得が450万円の3人家族だとするならば、BIは180万円、所得税は

450×0.3=135万円で差し引き495万円の可処分所得になります。（図1参照）
 はたしてそんなことが可能なのか。月額5万円で年間60万円だとすると、現在の人口は約1億2700万人なので、年間約76兆円かかる計算になります。そして、雇業者報酬（社長なども含め会社からお金をもらっている人の給料の総額）が

年間260兆円あります。これに所得税30%をかけると78兆円。これだけですでにまかなえることになります。もちろんこれ以外に法人税や消費税もありますから、それで福祉制度を整えたり、教育のことをやりましょう、という考えなんです。

ベーシックインカムを導入する上でもうひとつ必要なことは、所得税以外の税金をなるべく取らないことです。ここで、今の日本の税制というものがいかにフェアじゃないかということをお話ししたいと思います。まず、法人税を払っている企業は上場企業3600社のうち3割しかありません。そして、大きな会社は儲かっているのになぜ赤字決算を叩きだすのか？ それは日本の税制では、赤字になると最大7年間法人税と法人事業税が免除になるからです。大きな会社は累積債務超過の会社をあえてM&Aします。すると連結決算全体ではかろうじて赤

フェア、オープン、シンプル ロジカルが大事

図.1

「ベーシックインカムを毎月5万円を保障する」

乳幼児から高齢者まで分け隔てなく1人月額5万円のベーシックインカムを保障した場合、以下の所得になる。現状の基礎控除と医療保険の徴収は相殺済み

ケース1	ケース2
<p>年収200万円:4人家族</p> <p>・ベーシックインカム(非課税) 4人×5万円×12ヵ月=240万円</p> <hr/> <p>・家計所得(所得税30%) 200万×0.7=140万円</p> <p>計 380万円</p>	<p>年収450万円:3人家族</p> <p>・ベーシックインカム(非課税) 3人×5万円×12ヵ月=180万円</p> <hr/> <p>・家計所得(所得税30%) 450万×0.7=315万円</p> <p>計 495万円</p>

年金は閉めて ネズミ講の清算を

字になって法人税は払わなくてよくなる。だから日本の上場企業は3割しか法人税を払っていないんです。

なぜこんなことが起こるかという利益に対して課税をしてるからです。こういう会社がいくら払っているかというと、法

人都市府県民税という税金を年間80万円だけです。この会社は法人税を払わずにたった80万円だけでいいの。そこで私が提案するのは利益でなく支出に課税することです。すると赤字黒字に関係なくなり、3割の会社が過剰な法人税を払うこともなくなるのです。これを

ボーシックインカムが震災以降再びクローズアップされています。被災地に募金しても共同募金会みたいところに行き、自治体が入って赤字が入ってというようにして、いまだに半分も配られていない現状があるからです。被災地の方々には3ヵ月後の30万よりも今日の10万のほうがありがたい。例えば船は流されたけど、モーターボートだけは友人と持ってたのが残りました。そこで、なくなった船の船外機を20万で買えば、それでアワビを採りにいけて現金収入が得られるんです。避難所から自立していきけるような形のものが、それがB-1なんです。家が全壊と半壊で給付額が違ふとかそうじゃなくて、一人一人に自立の意欲を持たせる基本所得保障を与える。被災地に住民票があれば即日払えるわけですよ。子どもが東京の大学行ってるし……とかそうじゃない。公平じゃなくて公正。公平をやるうとすれば判断に時間と人手がかかるので、公正な基準で即座にやると。あと今は世帯単位で被災地の人にお金を出していますが、おじい

やんが死んで一人暮らしというおばあちゃんもいれば、大家族もいるわけですよ。世帯単位で払ったら、7人家族と3人家族と一人暮らしの方と皆に同じ金額になっちゃう。

——こちらが質問する暇もなく饒舌に話し続ける田中代表。少し口が休んだ隙に、B-1が導入されると年金はどうなるのか聞いてみた——

年金についてはみんな払ってもらえないだろうって思ってるから入らないし、逆さまじめに払ってる人たちは、数が少ないからますます貰えるかどうかかわからない。年金の将来がわからないのであれば、私は年金はいつたん閉じたほうがいいと思います。そして今まで払った額が戻ってくるという形のボーシックインカムを導入したいだけ残ってるのかわからないわけです。そこで今まで払ってきた分に関しては、一括で今貰うか、60歳から貰うか国民に選んでいただくという制度です。

図2

《例》20万円で作入れた部品を部品業者が30万円で買って最終業者が120万円で輸出した場合

(輸出国からは消費税は取れない。)

	仕入額	税込売上額	与り消費税額	納税額
素材業者		21万円	1万円	1万円
部品業者	52万5千円	52万5千円	2万5千円	1万5千円
最終業者	120万円	120万円	0円	0円

ここで本来あるはずの6万円の輸出戻し税が発生。しかし素材業者と部品業者が納税した戻すべき計2万5千円を分配しない!

また、輸出戻し税というものがあります。これは日本国内で作ったものを輸出するまでにかかる、つまり素材を買うときに部品を作る会社、部品を買うときに製品を作る会社それぞれが払った消費税が政府から還付されるという制度で、これが年間約3兆円あります。しかし自動車、電機といったメーカー上位10社がそのうち約1兆円も占めています。なぜか？途中でかかった消費税は括で最終業者に戻ってくるのですが、最終業者は素材業者や部品業者に分配すべき消費税を戻さずに独り占めしているからです。(図2参照)

どうしてこういうことが起きるのかというと、日本の請求書がイン

ボイス方式になってないからです。もともとの商品があつてそれぞれに消費税率はいくらかということが書いてあつてその消費税率を別建てにして書くのがインボイス方式ですが、日本はこれになっていないので、最後の大手企業だけが儲かるようになっていくわけなんです。だから税金を上げるなどという議論の前に、そうした税制をフ

ラにしないでほしい。

年金についてはみんな払ってもらえないだろうって思ってるから入らないし、逆さまじめに払ってる人たちは、数が少ないからますます貰えるかどうかかわからない。年金の将来がわからないのであれば、私は年金はいつたん閉じたほうがいいと思います。そして今まで払った額が戻ってくるという形のボーシックインカムを導入したいだけ残ってるのかわからないわけです。そこで今まで払ってきた分に関しては、一括で今貰うか、60歳から貰うか国民に選んでいただくという制度です。

僕らの政党は、最初に年金手帳じゃなくて年金通帳にしなきゃいけないと言いました。年金手帳に何が書いてあるかっていまだに入った時しか書いてなくて今まで自分がどれだけ掛け金払ってきたかさえわからないんですよ。そしてそれを「年金なんとか便」とかいつて毎年郵便で膨大な金額をかけて送ってくるわけです。通帳なら自分がどれだけ貯金した、引き出し

BIは血を流さない一大革命

たつていうのが出てくるんだから、通帳形式にして、各役所にそれがあればみんなATMと同じようにわかるようになりま

す。政府は、「あなたはこれだけ今まで掛

け金を払ってますから、何歳からいくら貰

えます」ということをきちんとして示さない

で、「大丈夫貰えます」とだけは言つてた

のに、どうも払う人数減つたし、どこか無

駄なことに使つちやうたしつていう、ネズミ

講の破綻みたいになつてるわけですよ。ネ

ズミ講つていうのは「後から数が増えるか

ら大丈夫貰えますよ」つてやつです。でも

そう言つてたのが入らなくなつてきてる

し、無駄使ひしてどこ行つちやうたかわから

ないものもいっぱいある。年金を株式で運

用するつて言つたつて株式がいつも儲かると

は限らないし。いったいいくら残つてるか分

からないのに、それを言つたら暴動が起き

ると思つてるから言わないんです。でもそ

の犯罪はもういつかは分かることなんです

から、ちゃんとつて、そのかわり歴代の責

任者はしよびくになりすればいい。とにかく

年金は破綻してるといふ前提に立つて

1回閉めると。そして自分が今まで払つ

た分にに応じてだけ貰えます、というこ

とをはつきりさせる、ネズミ講を清算する

ということが必要だと思ひます。民主党

も政権交代直前には年金通帳にします

と言ひ出した。ところが先日、年金通帳は

やりませんと迷走している。二枚舌です

ね、じょうは(苦笑)。

そしてこれからは所得税を30%という

形で少なくともBIは成り立つわけ

です。企業に関して3割だけが法人税を

払うんじゃないかと、みんなが広く薄く消

費税のように払う形にする。それで道路

を作つたり建物を作つたりする費用を出

すと。だからBIは血を流さない一大革

命なんです。

日本には米国債といわれる外国債を中

心に外貨準備金を約80兆円持つていま

す。こんな非常時だから、これを10%売却

するだけでも8兆円になるわけです。そ

んなことをしたらアメリカが怒る、世界が

破綻するつていうけど、ドルという基軸通

貨を持つアメリカが日本が持つてるわずか

10%世界から見れば1%にもならないよ

うな額を売るだけで乱高下する基軸通

貨であれば基軸通貨の価値があるのかと

逆に主張しなきゃいけないんです。中国は

日本以上に米国債をたくさん持つて、それ

をカードにアメリカに対してモノを言つて

る。財源というのは税金をあげることじ

やなくて生み出すことができるというこ

とですよ。今回も相続税を上げると言つ

ていますけど、そんなことすれば相続税

を払う富裕層は外国にお金を持つて行つ

たり、地下に潜つてしまひますよ。そこで

我々は無利子非課税国債を発行しまし

ようということ。利子はつかないけ

ど、非課税なのでそれを子どもに相続で

きますし、そのほうがタンス預金(国民

が使わないで取つてあるお金)が表に出て

くると思ひます。

あるいは日銀直接引き受けという日銀

が発行する国債があります。そんなこと

はできないと財務省は言うけど実は、毎

年日本の予算書には30兆円発行できるつ

て書いてある。政府は日本銀行に利息を

払いますが、日本銀行は中央銀行ですか

ら日本銀行に入つた利息は結局国に納め

ることになるんです。行つて来いで利息も

利子もゼロで起債ができるつていうのが日

銀直接引き受けなんです。だからこうい

う時には、高度経済成長期の古い財務省

の方程式じゃなくて、新しい方程式を作

らないといけません。成果が出てないので

あれば新しい方程式に踏み立つというの

が大事なんです。その一環で、行政のや

り方を変えるという意味においてもベ

ーシックインカムを導入すると。

最後に、BI導入後の国民生活の変

化についてうかがつた

基本所得保障があることによつて、も

ちろん他にも稼ぎがあるわけですからそ

の分NPOやボランティアに使おうとな

るかもしれない。4人家族で月20万の余

裕があれば、旅行や食事などの消費に使

うこともあるだろうけど、同時に地域や

社会の貢献のために自分の体を使える時

間が生まれるつてことです。仕事をしな

がら夜にアルバイトをしていたのが、そ

うじゃなくてその時間を地域の子どもや高

齢者に使えるようになる。パチンコ屋さん

だつてそうです。いまパチンコ屋さんにいら

つちやうてる方の中にははじめに働いて、お

こづかいでやりくりしてらつちやうてる方

もいれば、生活保護を受けて、それで来て

る方もいらつちやうてるわけです。そこにベ

ーシックインカムを導入すれば、悪平等と

は違う意味でお客さんにも余裕が生ま

れると思ひますよ。



Profile 田中 康夫 YASUO TANAKA

●1956年東京都生まれ。
長尾県知事を経て参議院議員へ。
新党日本代表。小説・エッセイ・
評論などを手がける文豪の一面も持つ